明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

令和６年
７月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第一二五四号から第一二七五号まで
号外　第一五八号から第一八一号まで
特第三九号から特第四〇号まで

※法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
◇1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
◇2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

政令

二四四　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令　一〇　165　二
二四五　地方税法施行令の一部を改正する政令　一二　167　二
二四六　著作権法施行令の一部を改正する政令　一二　167　二
二四七　児童福祉法施行令の一部を改正する政令　一八　二
二四八　道路交通法施行令の一部を改正する政令　二六　178　二
二四九　令和六年能登半島地震による災害についての激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令　二六　178　三
二五〇　二酸化炭素の貯留事業に関する法律の一部の施行期日を定める政令　二六　178　三
二五一　二酸化炭素の貯留事業に関する法律第五条第一項第二号ニの法人を定める政令　二六　178　三
二五二　自然環境保全法施行令の一部を改正する政令　二六　178　三
二五三　雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令　二六　178　四
二五四　行政機関職員定員令の一部を改正する政令　三一　181　三
二五五　公有地の拡大の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令　三一　181　三
二五六　建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　三一　181　四
二五七　麻薬、麻薬原料植物、向精神薬及び麻薬向精神薬原料を指定する政令及び麻薬及び向精神薬取締法施行令の一部を改正する政令　三一　181　四
二五八　覚醒剤原料を指定する政令の一部を改正する政令　三一　181　五
二五九　児童扶養手当法施行令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令　三一　181　五

条約

五　グローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関の設立に関する条約　五　162　三
六　国際復興開発銀行協定の改正　五　162　二四
七　欧州復興開発銀行を設立する協定の改正　五　162　二五
八　日本国の自衛隊とドイツ連邦共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定　一二　167　三

最高裁規則

一三　金融商品取引法等による第三者の財産等の没収手続に関する規則の一部を改正する規則　一　二

内閣官房令

○内閣官房
六　標準的な官職を定める政令に規定する内閣官房令で定める標準的な官職等を定める内閣官房令の一部を改正する内閣官房令　一　二

府令

○内閣府
六五　沖縄総合事務局組織規則の一部を改正する内閣府令　一　二
六六　銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令　八　163　一
六七　道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令　二六　178　五

府令・省令

○内閣府、総務省、財務省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省、経済産業省、環境省
二　社外高度人材活用新事業分野開拓に関する命令の一部を改正する命令　一一　二

ページ　号外　日

○内閣府、財務省、経済産業省
五　経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令　八　163　八
○内閣府、厚生労働省
一四　労働金庫法施行規則の一部を改正する命令　八　163　一〇
○内閣府、農林水産省
六　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令　八　163　一三
○内閣府、国土交通省
四　道路標識、区画線及び道路標示に関する命令の一部を改正する命令　二六　178　六
五　自然環境保全法第六十条第二項第一号に規定する担保金の提供等に関する命令の一部を改正する命令　二六　178　一二

デジタル庁令・省令

○デジタル庁、総務省
一三　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令の一部を改正する命令　一　三

省令

○総務省
七〇　総務省組織規則の一部を改正する省令　三　二
七一―七三　地方税法施行規則の一部を改正する省令　二二　173　一
七四　火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令及び特定小規模施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の一部を改正する省令　二三　174　一
七五　普通交付税に関する省令の一部を改正する省令　二三　175　一
七六　地方特例交付金に関する省令の一部を改正する省令　二三　175　七三
七七　地方財政法第三十三条の五の二第一項の額の算定方法を定める省令の一部を改正する省令　二三　175　七三
七八　危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令　三一　181　七
○外務省
一四　住居手当の支給に関する規則の一部を改正する省令　三一　二
○財務省
五〇　国税不服審判所組織規則及び財務省組織規則の一部を改正する省令　一　158　二
五一　予算決算及び会計に係る情報通信の技術の利用に関する対象手続等を定める省令の一部を改正する省令　一七　一
○厚生労働省
一〇三　雇用保険法施行規則の一部を改正する省令　一　158　一七
一〇四　厚生労働省組織規則の一部を改正する省令　三　二
一〇五　船員保険法施行規則の一部を改正する省令　二六　178　一二
一〇六　厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則　三一　二
一〇七　麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部を改正する省令　三一　181　一一
一〇八　有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三一　181　一七
一〇九　特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則及び障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令の一部を改正する省令　三一　181　一八
○厚生労働省、経済産業省、環境省
一　ＰＦＯＩ等の製造設備に関する技術上の基準を定める省令　一〇　165　三
二　ＰＦＯＩ等の取扱いに関する技術上の基準（許可製造業者に係るものに限る。）を定める省令　一〇　165　三
三　ＰＦＯＩ等の取扱いに関する技術上の基準（許可製造業者に係るものを除く。）を定める省令　一〇　165　五
○農林水産省
四一　植物防疫法施行規則の一部を改正する省令　四　二
四二　家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令　二二　一
四三　農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令　二九　179　一
○農林水産省、経済産業省
三　商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令　八　163　二〇
○農林水産省、環境省
三　特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一　158　一九
○経済産業省
四三　情報処理の促進に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三　160　一
四四　輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令　八　163　二一
四五　経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一〇　165　六
四六　輸出貨物が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物（核兵器等に該当するものを除く。）の開発、製造又は使用のために用いられるおそれがある場合を定める省令の一部を改正する省令　一二　167　一〇

四七　エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一八　170　一

四八　二酸化炭素の貯留事業に関する法律に基づく貯留層の探査に関する省令　二六　178　一七

四九　不正競争防止法第十六条第一項及び第三項並びに第十七条に規定する外国の国旗又は国の紋章その他の記章及び外国の政府若しくは地方公共団体の監督用若しくは証明用の印章又は記号並びに国際機関及び国際機関を表示する標章を定める省令の一部を改正する省令　三〇　180　一

○国土交通省

七六　動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令　一　158　二二

七七　貨物自動車運送事業法施行規則の一部を改正する省令　二九　一

七八　国土交通省定員規則の一部を改正する省令　三一　181　二四

七九　地方整備局組織規則の一部を改正する省令　三一　181　二四

八〇　国土技術政策総合研究所組織規則の一部を改正する省令　三一　181　二五

○環　境　省

二三　自然環境保全法施行規則の一部を改正する省令　二六　178　二五

規　則

○人　事　院

九―五五―一四八　人事院規則九―五五（特地勤務手当等）の一部を改正する人事院規則　一六　168　一

一七―〇―一四六　人事院規則一七―〇（管理職員等の範囲）の一部を改正する人事院規則　一六　168　二

告　示

○内　閣　府

一〇〇　災害対策基本法の規定に基づき設置した令和六年能登半島地震非常災害現地対策本部を廃止した件　一　四

一〇一　総合特別区域計画の変更を認定した件　二二　二

○内閣府、財務省

五　沖縄振興開発金融公庫法施行令第二条第一号の規定に基づき主務大臣の指定するものを定める件の一部を改正する件　一　四

○宮　内　庁

六　令和七年歌会始お題「夢」の詠進歌の選者が定められた件　一　五

○公正取引委員会、消費者庁

二　鶏卵の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件　一六　一

○国家公安委員会

二八　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センターから代表者変更の届出があった件　四　二

二九　有限会社航空保安警備教育システムから代表者の氏名の変更の届出があった件　二六　一

三〇　交通の方法に関する教則の一部を改正する件　二六　178　二五

○金融庁、国土交通省

三　小規模不動産特定共同事業に関する実務についての講習を指定するための基準等の規定により指定講習事業の指定をした件　一六　四

○消　費　者　庁

八　適格消費者団体の認定の有効期間の更新を公示する件　一八　二

○消費者庁、国土交通省

二　日本住宅性能表示基準の一部を改正する件　一七　169　一

○デジタル庁、法務省

五　電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件　一一　二

○総　務　省

二二一　登録証明機関の住所の変更に関する件　三　二

二二二　登録認定機関の住所の変更に関する件　三　二

二二三　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　八　一

二二四　地方税法附則第十七条の二第一項の規定に基づく令和七年度又は令和八年度における土地の価格に関する修正基準を定める件　九　一

二二五　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一七　169　三

二二六　特定国外派遣組織を指定する件　一九　一

二二七　中波放送を行う基幹放送局の地上波電界強度を定める件の一部を改正する件　二二　172　一

二二八　令和五年総務省告示第二百八十三号の一部を訂正する件　二二　172　二

二二九　令和二年総務省告示第百七十五号の一部を訂正する件　二二　172　二

二三〇　家計調査の調査地域を定める等の件の一部を改正する件　三〇　一

二三一　政治資金規正法の規定により、政治活動のために寄附を受け、又は支出をすることができない団体となった旨を公表する件　三一　四

		日号外	ページ
	○政治資金適正化委員会		
二〇	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人名簿に登録した者を公告する件	一〇	一
二一	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人の登録を抹消した者を公告する件	一〇	一
二二	政治資金規正法の規定に基づき、登録政治資金監査人証票を亡失した旨の書面の提出があったので、その旨を公告する件	一〇	二
	九　消防庁		
一〇	消防団員服制基準の一部を改正する件	五162	二六
一一	特定小規模施設用自動火災報知設備の設置及び維持に関する技術上の基準の一部を改正する件	五162	二七
一二	消防法施行規則第三十一条の四第二項に規定する登録認定機関の代表者の氏名の変更に関する件	二三174	四
一三	危険物の取扱作業の保安に関する講習の実施細目を定める告示の一部を改正する件	三一181	二六
	○法　務　省		
一八七	公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件	一	五
一八八	日本国に帰化を許可する件	一	五
一八九	公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件	二	一
一九〇	除籍の一部が滅失した件	二	一
一九一	原戸籍の一部が滅失した件	二	一
一九二	日本国に帰化を許可する件	二	一
一九三	除籍の一部が滅失した件	四	二
一九四	原戸籍の一部が滅失した件	四	二
一九五	日本国に帰化を許可する件	四	二
一九六	〃	五	一
一九七	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件	五	二
一九八	公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件	八	一
一九九	除籍の一部が滅失した件	八	一
二〇〇	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件	八	二
二〇一	日本国に帰化を許可する件	八	二
二〇二	日本国に帰化を許可する件	八	二
二〇三	〃	一一	三
二〇四	〃	一二	一
二〇五	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件	一六	四
二〇六	日本国に帰化を許可する件	一六	四
二〇七	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十七条第一項の規定による届出があった件	一六	五
二〇八	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件	一七	三
二〇九	原戸籍の一部が滅失した件	一八	二
二一〇	日本国に帰化を許可する件	一九	一
二一一	除籍が滅失した件	二二	三
二一二	日本国に帰化を許可する件	二二	三
二一三	戸籍が滅失した件	二三	一
二一四	日本国に帰化を許可する件	二三	一
二一五	原戸籍の一部が滅失した件	二四	一
二一六	公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件	二四	一
二一七	除籍の一部が滅失した件	二四	一
二一八	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件	二五	一
二一九	日本国に帰化を許可する件	二五	一
二二〇	〃	二六	一
二二一	外国弁護士による法律事務の取扱い等に関する法律第九条の規定による承認をした件	二九	三
二二二	日本国に帰化を許可する件	二九	三
二二五	原戸籍の一部が滅失した件	三〇	二
二二六	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件	三〇	二
二二七	出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件	三〇	二
	○外　務　省		
一九二	グローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関の設立に関する条約の日本国による受諾に関する件	三一	四
一九三	国際復興開発銀行協定の改正の日本国による受諾に関する件	五162	二九
一九四	欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の日本国による受諾に関する件	五162	二九
一九五	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行禁止に関する法律に基づく外国公館等周辺地域の指定する件	五162	二九
一九六	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく外国公館等周辺地域の指定する件	一〇	二

一九七　トーゴ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一二　二

一九八　水産職業訓練センター施設整備計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一二　二

一九九　投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とアンゴラ共和国との間の協定の効力発生に関する件　一二　二

二〇〇　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一二　二

二〇一　日本国の自衛隊とドイツ連邦共和国の軍隊との間における物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とドイツ連邦共和国政府との間の協定の効力発生に関する件　一二　一一

二〇二　エチオピア連邦民主共和国における「国家動員解除・社会復帰プログラム」支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　一六　五

二〇三　国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるソマリアに対する武器禁輸措置等に違反した者等を指定する件の一部を改正する件　一六　三

二〇四　適正化法に基づく閲覧に供する方法についての告示　一九　二

二〇五　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となる暴力的行為に関与するイスラエルの入植者を指定する件　二三　一

二〇六　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第五条第一項及び第二項の規定に基づき対象施設の敷地等を指定する件　二四　一

二〇七　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく外国公館等周辺地域の指定する件　二四　二

二〇八　環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第十一章（金融サービス）附属書十一―B（特定の約束）第D節（電子支払カードサービス）3の規定に基づくマレーシアの措置の内容に関する日本国政府とマレーシア政府との間の書簡の交換に関する件　二五　二

二〇九　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二五　三

二一〇　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　三一　二七

○財務省

一七〇　関税法施行令第九十二条第三項及び輸入品に対する内国消費税の徴収等に関する法律施行令第三十条第三項の規定に基づき税関官署を指定する件の一部を改正する件　一　二八

一七一　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　一　二八

一七二―一七五　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五　二九

一七六　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　五　三一

一七七　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五　三一

一七八―一八四　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　九　一

一八五―一八七　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　九　七

一八八―一九〇　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　九　八

一九一　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件　二三　一

一九二　外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件　二三　二

一九三　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二六　二

一九四　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　三〇　三

○財務省、農林水産省

一八　有機加工食品の日本農林規格の一部を改正する件　一　三二

一九　有機飼料（調製又は選別の工程以外の工程を経たものに限る。）及び有機加工食品についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一　三二

		号外	ページ
二〇	有機農産物、有機飼料、有機畜産物及び有機加工食品についての小分け業者及び外国小分け業者の認証の技術的基準の一部を改正する件	一158	三二
二一	有機農産物、有機畜産物及び有機加工食品についての輸入業者の認証の技術的基準の一部を改正する件	一158	三二
二二	有機農産物、有機畜産物及び有機加工食品についての外国格付の表示を付する取扱業者等の認証の技術的基準の一部を改正する件	一158	三二
二三	有機農産物、有機飼料、有機畜産物及び有機加工食品の生産行程についての検査方法の一部を改正する件	一158	三二
二四	有機農産物、有機畜産物及び有機加工食品の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件	一158	三二
二五	日本農林規格等に関する法律施行令第二条第一項の農産物等に係る主務大臣が定める基準等の一部を改正する件	一158	三三
二六	日本農林規格等に関する法律施行令第二条第二項の畜産物等に係る主務大臣が定める基準等の一部を改正する件	一158	三三
二七	日本農林規格等に関する法律施行令第十八条第三号の飲食料品に係る主務大臣が定める基準の一部を改正する件	一158	三三
二八	株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件	一九	二
	〇財務省、経済産業省		
六	外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令第二条第一号イの規定に基づき、主務大臣が指定する特定の者等を定める件の一部を改正する件	二三 特39	四
	〇国　税　庁		
一六	個人情報の保護に関する法律施行令第二十七条第三項第二号の規定に基づき、国税庁の保有する個人情報の開示請求に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件	八	三
一七	行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令第十三条第三項第二号の規定に基づき、国税庁の保有する行政文書の開示に係る手数料の納付を事務所において現金ですることができる事務所を定める件の一部を改正する件	八	三
	〇文部科学省		
六八	教科用図書の検定に関する件	八 163	二六
六九	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法施行令に規定する伝統的建造物を追加して定める件	一一	三
七〇―八四	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法施行令に規定する伝統的建造物を定める件に追加して家屋を定める件	一一	五
八五―九一	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法施行令に規定する伝統的建造物を定める件の一部を改正する件	一一	七
九二―九三	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法施行令に規定する伝統的建造物を定める件の一部を改正する件の一部を改正する件	一一	八
九四	強制執行、仮差押え及び仮処分をすることができない海外の美術品等を指定する件	一二 167	一一
九五	〃	一六 168	五
九六	〃	二六 178	二八
九七	令和六年度において使用される特別支援学校用教科書の定価を認可した件	三一 181	四〇
九八	補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件	三一 181	四二
	〇厚生労働省		
二四〇	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件	八	四
二四一	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器の一部を改正する件	八	四
二四二	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第五条の五第三項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器の一部を改正する件	八	四
二四三	化粧品基準の一部を改正する件	一二 167	一一

二四四　人を発病させるおそれがほとんどないものとして厚生労働大臣が指定する病原体等の一部を改正する件　二二　四
二四五　労働者災害補償保険法第八条の二第二項各号の厚生労働大臣が定める額を定める件　二六　二
二四六　労働者災害補償保険法施行規則第九条第二項及び第三項の規定に基づき、自動変更対象額を変更する件　二六　三
二四七　労働者災害補償保険法の規定による年金たる保険給付等に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率を定める件　二六　三
二四八　労働者災害補償保険法第十六条の六第二項等の厚生労働大臣が定める率を定める件　二六　三
二四九　雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令第五十七条の二第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める率の一部を改正する件　二六　四
二五〇　雇用保険法第十八条第一項及び第二項の規定に基づき同条第四項に規定する自動変更対象額を変更する件　二六　178　三〇　六
二五一　雇用保険法第十九条第二項の規定に基づき同条第一項第一号に規定する控除額を変更する件　三〇　七
二五二　雇用保険法第六十一条第七項の規定に基づき同条第一項第二号に規定する支給限度額を変更する件　三〇　七
二五三　厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件　三一　四
二五四　厚生労働大臣の指定する指定再生医療等製品の一部を改正する件　三一　四
二五五　障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により在宅就業支援団体を登録した件　三一　五
二五六　労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第一条の四第五項から第七項までの規定に基づき同条第八項に規定する控除額を定める件　三一　五
二五七　労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則第一条の四第九項の規定に基づき同条第八項に規定する控除額を定める件　三一　五
二五八　使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件　三一　181　四二

○厚生労働省、経済産業省、環境省

五　ＰＦＯＩ等の容器、包装又は送り状にＰＦＯＩ等による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項　一〇　165　八
六　化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第四条第五項及び第六項の規定に基づき、新規化学物質の名称及び特定新規化学物質の判定結果を公示する件　三一　181　四三

○農林水産省

二八〇　有機農産物の日本農林規格の一部を改正する件　一　158　三二
二八一　有機飼料の日本農林規格の一部を改正する件　一　158　三二
二八二　有機畜産物の日本農林規格の一部を改正する件　一　158　三二
二八三　有機料理を提供する飲食店等の管理方法の日本農林規格の一部を改正する件　一　158　三二
二八四　有機農産物及び有機飼料（調製又は選別の工程のみを経たものに限る。）についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一　158　三三
二八五　有機畜産物についての生産行程管理者及び外国生産行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一　158　三三
二八六　畳表の日本農林規格の一部を改正する件　一　158　三三
二八七　畳表についての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一　158　三三
二八八　漁業の許可及び取締り等に関する省令第五十七条の規定に基づき農林水産大臣が定める海域及び漁具に関する制限を定める件の一部を改正する件　一　158　三四
二八九　漁業の許可及び取締り等に関する省令別表第四かつお・まぐろ漁業の項第二十二号の規定に基づき農林水産大臣が定めた期間を定める件の一部を改正する件　一　158　三五
二九〇　特定水産資源（大西洋くろまぐろ（西大西洋海域）、大西洋くろまぐろ（東大西洋海域）、にしくろかじき（大西洋条約海域）、にしまかじき及びふうらいかじき（大西洋条約海域）、びんなが（南大西洋海域）、めかじき（南大西洋海域）、めかじき（北大西洋海域）、めばち（大西洋海域）、よしきりざめ（北大西洋海域）、あおざめ（南大西洋海域）並びによしきりざめ（南大西洋海域）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件　一　158　三六

一二九一―保安林の指定をする件　二　二
一二九六―保安林の指定を解除する件　二　二
一二九七―保安林の指定施業要件を変更する件　二　三
一三〇三―保安林の指定施業要件を変更する件　二　三
一三〇八―保安林の指定施業要件を変更する件　二　三
一三〇九　出願公表後に品種登録出願を取り下げた件　三　三
一三一〇　出願公表後に品種登録出願が拒絶された件　三　三
一三一一　農林水産大臣が定める国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた認証を行う機関又は試験所に関する基準の一部を改正する件　三　三
一三一二　農林水産大臣が定める農林物資の種類又は農林物資の取扱い等の方法の区分ごとの認証事項の確認を行う期間の一部を改正する件　三　三
一三一三―特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがに北海道西部系群並びにずわいがにオホーツク海南部）に関する令和五管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　三　三
一三一五　オーストラリアから発送されるカンキツ属植物並びにクリムソンシードレス種、トムソンシードレス種及びレッドグローブ種のぶどうの生果実に係る農林水産大臣が定める基準を定める件の一部を改正する件　四　三
一三一六―保安林の指定をする件　四　四
一三一八―保安林の指定を解除する件　四　五
一三一九―保安林の指定をする件　五　二
一三二七　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　五　三
一三三八―保安林の指定をする件　八　四
一三四五　農薬を登録した件　八　五
一三四七　農薬の登録が失効した件　八　五
一三四八　肥料の登録の有効期間を更新した件　八　二九
一三四九　生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件　八　三二
一三五〇　肥料の登録が失効した件　八　三二
一三五一―保安林の指定施業要件を変更する件　九　二
一三五八　肥料を登録した件　一〇　四
一三五九　種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件　一〇　四
一三六〇　肥料の品質の確保等に関する法律に基づき普通肥料の公定規格を定める等の件の一部を改正する件　一〇　八
一三六一　肥料を登録した件　一一　一
一三六二　肥料の登録の有効期間を更新した件　一一　二
一三六三　生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件　一一　四
一三六四―保安林の指定施業要件を変更する件　一二　二
一三七二　生産情報公表養殖魚の日本農林規格の一部を改正する件　一二　四
一三七三　生産情報公表養殖魚についての生産行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一二　四
一三七四　生産情報公表養殖魚についての小分け業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　一二　四
一三七五　生産情報公表養殖魚の生産行程についての検査方法の一部を改正する件　一二　四
一三七六―保安林の指定をする件　一六　五
一三八三　昭和四十六年農林省告示第千九百九十七号（家畜伝染病予防法第三十六条第一項第一号の農林水産大臣の指定するものを定める件）の表の農林水産大臣が指定する施設を定める件）の一部を改正する件　一六　五
一三八四　特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか及びみなみまぐろ）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一八　四二
一三九一―保安林の指定をする件　一七　三
一三九二―保安林の指定を解除する件　一七　四
一四〇〇九―種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件　一八　二
一四一〇　特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか及びみなみまぐろ）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一八　四二
一四一一　肥料の登録の有効期間を更新した件　一九　三

一四一二　生産業者及び輸入業者の名称及び住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件　一九　六
一四一三　肥料の登録が失効した件　一九　六
一四一四―一四一六　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　二二　四
一四一七―一四二四　保安林の指定を解除する件　二三　二
一四二五―一四三二　保安林の指定施業要件を変更する件　二三　三
一四三三　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき飲食料品製造業分野に特有の事情に鑑みて定める基準の一部を改正する件　二三　四
一四三四　農薬を登録した件　二三　四
一四三五　肉用子牛生産安定等特別措置法第五条第九項の規定に基づき、平均売買価格を告示する件　二三　四
一四三六―一四四九　保安林の指定施業要件を変更する件　二四　一
一四五〇　獣医療法施行規則第二十四条第一項第二号の農林水産大臣の指定する者を定める件　二四　三
一四五一―一四五六　保安林の指定をする件　二五　三
一四六七―〃　〃　二九　四
一四七四―一四八〇　保安林の指定を解除する件　二九　五
一四八一―一四八二　保安林の指定施業要件を変更する件　二九　五
一四八三　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二九　八
一四八四　ほうれんそう中のルテインの定量―高速液体クロマトグラフ法の日本農林規格の一部を改正する件　三一　五
一四八五　生鮮トマト中のリコペンの定量―吸光光度法の日本農林規格の一部を改正する件　三一　五
一四八六　資源管理基本方針の一部を変更する告示　三一　181　五一
一四八七　特定水産資源（ながすくじら）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項第一号及び第三号に掲げる数量を公表する件　三一　181　五五
一四八八　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　三一　181　五五

○農林水産省、経済産業省

ニ　商品先物取引法第百五十五条第一項及び第百五十六条第一項の規定に基づき、株式会社堂島取引所に米穀指数を上場商品指数として上場する旨の定款及び業務規程の変更の認可の処分をした件　五　三
九七　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件の一部を改正する件　一　158　三七
九八　中小企業信用保険法第二条第五項第五号の業種を指定する件　一　158　三七
九九　中小企業信用保険法第二条第五項第七号の規定に基づく同号の金融取引の調整を指定する件　一　158　四七
一〇〇　旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値　一　158　四七
一〇一　旧簡易ガスみなしガス小売事業者指定旧供給地点小売供給約款料金算定規則の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値　一　158　四八
一〇二　ガス事業託送供給約款料金算定規則の規定に基づき経済産業大臣が別に告示する値　一　158　四八
一〇三　情報処理システムの運用及び管理に関する指針の一部を改正する告示　三　160　一〇
一〇四　電気事業法第九十三条の規定により調査業務の廃止の届出があった件　八　六
一〇五　貿易関係貿易外取引等に関する省令第九条第二項第七号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が輸出貿易管理令別表第一の一の項の中欄に掲げる貨物（同令第四条第一項第一号イにおいて定める核兵器等に該当するものを除く。）の開発、製造又は使用のために利用されるおそれがある場合の一部を改正する件　一二　167　一二
一〇六　遺伝子組換え生物等の第二種使用等のうち産業上の使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令別表第一号の規定に基づき経済産業大臣が定めるＧＩＬＳＰ遺伝子組換え微生物の一部を改正する件　一二　167　一三
一〇七　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件　二三　特39　四

一〇八　外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件　一158　四九

七　○経済産業省、環境省

温室効果ガス総排出量の算定に係る他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出の程度を示す係数を告示する件の一部を改正する件　一158　四八

六　○特　許　庁

特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件　一六　一

○国土交通省

九七九　高速自動車国道に関する件　一六　一

九八〇　令和五年国土交通省告示第百四十六号（海岸保全施設に関する直轄工事を国土交通大臣が施行する件）の一部を改正する告示　一七　一

九八一　小笠原諸島振興開発特別措置法の規定に基づき、小笠原諸島振興開発基本方針を定めたことに伴い公表する件　一158　四九

九八二　不動産投資顧問業登録規程の一部を改正する件　一158　五三

九八四　国土交通省関係住宅宿泊事業法施行規則第九条の四第一項の規定に基づく登録実務講習の登録の件　二　五

九八五　運輸審議会から答申があった件　二　五

九八六　砂防法第二条の土地を指定する件　三　五

九八七　駐車場法施行規則の規定により登録認証機関の登録事項の変更の届出があった件　三　四

九八八　砂防法第二条の土地を指定する件　三　四

九八九　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　三　五

九九〇　砂防法第二条の土地を指定する件　三　五

九九一　登録経営状況分析機関の登録事項の変更があった件　四　五

九九二　登録経理講習実施機関の登録事項の変更があった件　四　五

九九三　登録経理試験実施機関の登録事項の変更があった件　四　五

九九四　国土調査の実施に関する公示　五　三

九九五　砂防法第二条の土地を指定する件　五　三

九九六　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　五　四

九九七―九九九　評価方法基準の一部を改正する件　五　三

一〇〇〇　長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準の一部を改正する件　五　四

一〇〇一　高速自動車国道に関する件　九　三

一〇〇二　都市計画に関する件　九　三

一〇〇三　港湾法第五十五条の三の三第一項の規定に基づき、港湾管理者の管理する港湾施設の管理を開始した件の全部を改正する件　九　三

一〇〇四　現場打コンクリートの型わく及び支柱の取り外しに関する基準等の一部を改正する告示　九　三

一〇〇五　運輸審議会件名表に登載された件　九　一〇

一〇〇六　砂防法第二条の土地を指定する件　九　二九

一〇〇七―一〇〇九　登録講習機関の登録の届出並びに変更の届出があった件　一〇　四

一〇一一　建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針及び建築基準法施行令第八十一条第二項第一号イに規定する国土交通大臣が定める基準に従った構造計算により枠組壁工法又は木質プレハブ工法を用いた建築物又は建築物の構造部分の安全性を確かめた場合の構造計算書を定める件の一部を改正する告示　一〇　一二

一〇一二　出雲空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一〇　二七

一〇一三　高速自動車国道に関する件　一一　八

一〇一四　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　一一　四

一〇一五　河川法の規定により一級河川を指定及び廃止する件　一一　六

一〇一六　河川法の規定により指定区間を変更する件　一一　七

一〇一七　砂防法第二条の土地を指定する件　一二　四

一〇一八―一〇一九　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　一二　六

一〇二〇　砂防法第二条の土地を指定する件　一二　六

一〇二一　直轄砂防工事を施行する件　一二　六

一〇二二　既存住宅状況調査技術者講習登録規程により既存住宅状況調査技術者講習実施機関の講習委員を変更する件　一六　六

一〇二三　不動産特定共同事業法施行規則の規定により登録証明事業の登録の更新を行った件　一六　六

一〇二四　船員法施行規則第五十三条第一項に掲げる船舶に備え付ける医薬品その他の衛生用品の数量を定める告示の一部を改正する告示　一六　六

一〇二六　建築基準法の規定に基づき、平成十一年建設省告示第千二百八十七号の一部を改正する件　一六　168　三〇
一〇二七―一〇三二　砂防法第二条の土地を指定する件　一八　五
一〇三三　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　一八　七
一〇三四　高速自動車国道に関する件　一九　七
一〇三五―一〇三六　砂防法第二条の土地を指定する件　一九　七
一〇三七　耐空検査員の証を無効とした件　二二　八
一〇三八―一〇四一　砂防法第二条の土地を指定する件　三〇　七
一〇四二―一〇四三　砂防法第六条の規定により砂防法第二条で指定した土地において、直轄砂防工事が終了した件　三一　五
一〇四四　標準トランクルームサービス約款及び倉庫業法第三条の登録の基準等に関する告示の一部を改正する告示　三一　五
一〇四五　住宅瑕疵担保責任保険法人の保険等の業務を行う事務所の所在地を変更する件　三一　六
一〇四六―一〇四九　船員となろうとする者に関して、国土交通大臣が定める就職促進手当等の算定方法を定める件　三一　六
一〇五〇―一〇五三　船員となろうとする者に関して就職促進手当の日額の算定に当たり、国土交通大臣が収入の一日分に相当する額から控除する額を定める件　三一　七
一〇五四　登録講習実施機関の登録事項の変更の届出があった件　三一　七
一〇五五　山形空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　三一　181　五八
一〇五六　紋別空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　三一　181　五八
○観光庁
一七　旅行業法の規定に基づく登録研修機関の登録をした件　二五　六
一八　〃　二六　六
○海上保安庁
三六　航路標識に関する件　五　四
三七　〃　八　六
三八　〃　二三　五
三九　〃　二四　三
○海難審判所
六　海技免状の無効を宣する件　二九　六
○環境省
五一　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第十五条の四の四第一項の産業廃棄物の無害化処理に係る認定の申請があった件　一　七
五二　環境大臣が所掌する特定外来生物に係る特定飼養等施設の基準の細目等を定める件　一　158　五三
○防衛省
一五六　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用、追加提供及び新規提供が決定された件　二　159　一
一五七―一六〇　海上における射撃訓練を実施する件　三　五
一六一　海上自衛隊の使用する船舶の信号符字を付与する件　八　八
一六二―一六四　海上における射撃訓練を実施する件　一〇　七
一六五―一七〇　〃　一七　五
一七一―一七五　〃　二四　五
一七六―一七八　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二五　五
一七九―一八〇　海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件　二五　六
一八一　海上における射撃訓練を実施する件　二五　六
一八二―一八六　〃　三一　七
○中国四国厚生局
一　生活保護法第五十五条の三に基づく指定医療機関に関する告示　二六　六
○東北地方整備局
五四　道路に関する件　一　158　五五
五五　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二　五
○関東地方整備局
一九五　道路に関する件　一　158　五五
一九六―一九九　〃　三　六
二〇〇　〃　九　六
二〇一―二〇二　〃　一七　六
二〇三　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　一八　七
二〇四―二〇六　道路に関する件　一九　一〇
二〇七　〃　二六　六
二〇八　〃　二九　六
二〇九　都市計画に関する件　三〇　八
二一〇　道路に関する件　三一　八
○北陸地方整備局
三七　道路に関する件　二　六
三八　〃　一七　六
○中部地方整備局
六五　道路に関する件　三　六
六六　〃　一一　八
六七　〃　一六　六
六八　浄化槽の型式を認定した件　一八　六
○近畿地方整備局
七九―八〇　道路に関する件　三　七
八一　〃　一五　六
八二　〃　一九　六
八三―八四　〃　一〇　八
八五―八七　〃　二六　六
○中国地方整備局
六四　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　二四　五
○四国地方整備局
四三　道路に関する件　五　六
四四　都市計画に関する件　一二　七

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

		号外	ページ
○九州地方整備局			
七五	道路に関する件	二	六
七七	〃	五	六
七八	〃	八	六
七九	〃	八	六
八〇	〃	九	六
八一	〃	一二	七
八二	〃	一二	七
八三	〃	一八	八
八四	〃	一八	八
八五	都市計画に関する件	二三	五
八六	都市公園の公開日時の変更の公表方法を変更する件	二四	七
八七			
八八―九〇	道路に関する件	三一	八
○北海道開発局			
四八一―五一	道路に関する件	四	六
五二―五三	〃	二五	七
○岐阜県公安委員会			
五	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	六
○愛知県公安委員会			
一一	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	六
○三重県公安委員会			
一七	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	六
○京都府公安委員会			
一〇八	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	六
○大阪府公安委員会			
六八	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
○兵庫県公安委員会			
一六〇	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
○鳥取県公安委員会			
六七	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
○島根県公安委員会			
一九	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
○岡山県公安委員会			
八四	特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	七
○山口県公安委員会			
二四	指定暴力団に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	二五	七